

## 創造と交流

### ～雪国における舞台芸術の拠点展開～

静岡文化芸術大学文化政策学部芸術文化学科 片山泰輔ゼミナール

代表者・発表者：鈴木姫乃

参加者：香原優、小溝朱里、鈴木凱貴、藤原夏帆、吉田英里沙、吉田悠夏、佐々木美佳

#### 梗概

現在、国内の雪国は少子高齢化・人口流出及びそれに伴う様々な問題に直面している。過疎化の進行等による地域コミュニティの縮小によって、雪処理の担い手不足や空き家問題等の課題が深刻化しつつある。また、若年層が外部に流出することで、雪国の伝統文化が失われつつある危険性も無視できない。

私たちはこうした課題を解決するべく、雪国を都市部で活動するプロフェッショナルな劇団の新たな拠点とする政策を提案する。こうした劇団の大多数は大都市圏において本業のみで生計を成り立たせること難しい状況にあり、作品制作に打ち込める環境の整備、資金面の援助等によって地方の雪国に拠点を移して制作活動を行うことを選択する可能性は充分にあるといえる。

政策の実現にあたり、私たちが理想とするモデルとして「富良野塾」、「SCOT」を紹介する。両者には雪国を拠点としながら、全国・世界に向けて高い発信力を有していたという共通点がある。実力のあるキーパーソンが偶然にも雪国を選び、結果として地域側に便益をもたらした。私たちの提案はこの偶然を必然に変え、劇団の活動を以て雪国の振興を図るものである。

劇団を受け入れる体制としては、事例を参考にハード面とソフト面について考える。ハード面では制作・居住環境として廃校や空き家に注目し、ソフト面では行政が負担する費用や、賃金獲得のために劇団の主な仕事をアウトリーチ活動に設定する。また、誘致する劇団は行政が主体となって選定する。その際、選定委員会を設置し地域の首長をトップに置くことで地域住民の意向を反映することが可能となる。

この政策が実現すれば、雪国における日常生活を維持する助けとなり、都市部で様々な問題を抱えながら活動している演劇人も活動拠点の確保、稽古へ集中できる環境を手に入れることができる。また、地方に拠点を置き活動する「地方演劇」はその土地の継承や対外発信にも様々な効果をもたらす。

#### 序章 雪国の現状と課題

現在、国内の雪国は少子高齢化・人口流出及びそれに伴う様々な問題に直面している。雪国では高齢化が全国平均を上回る勢いで進行している。雪国の多くでは大都市圏への人口移動、それに伴う過疎化の進行も予想されており、こうした地域コミュニティの縮小によって、雪処理の担い手不足といった課題が深刻化しつつある。また、「空き家問題」も無

視できない。倒壊等によって被害(雪災)をもたらす恐れのある空き家は、近隣の住民が危険を伴う除雪作業を行って維持するほかなく、地域の大きな負担となっている。こうした空き家の所有者は二度と集落に戻ってこないか、あるいは死亡しているケースが多く、少子高齢化・人口流出問題との繋がりがみられる。2012年1月に国土交通省によって発表された「豪雪地帯の現状と対策」には、雪国における地域住民の懸念として、雪災や医療の不行き届きと同列に「寄り合いの減少による不安」が並んでいる。人口減少は物理的な被害だけでなく、精神的な負担をももたらすといえるだろう。このような現状に対して、雪国は様々な試みを積極的に展開している。「利雪」という言葉があるように、雪を用いた祭典や交流活動を行っている地域も多い。しかし、そうした事業の内訳をみると、一つの問題点が浮かび上がってくる。それは、事業内容の大部分がウィンタースポーツやレクリエーション、雪まつりのようなイベントに占められ、「雪国文化の伝承・普及」が下位あるいは取り上げていない雪国が多いということである。こうした傾向は、本来ならばそのような地域文化を受け継いでいく若年層が外部に流出することに加え、雪国における文化資源が失われつつあるという危険性を示している。

私たちはこうした課題を解決するべく、雪国を舞台芸術団体の拠点とする政策を提案する。具体的には、その地域への定住、また舞台芸術活動の展開を条件に、都市部で活動しているプロフェッショナルの舞台芸術団体を誘致するというものである。

この政策によって、空き家の利活用、若者の長期滞在による冬期の人手不足の解消、舞台芸術の事業展開による交流人口の増加等の様々な効果が期待できる。また、この政策はアーティスト側にとっても利点があると考えられる。

## 1章 理想モデル—雪国から世界へ—

舞台芸術団体の拠点を雪国に設置するにあたり、私たちが理想とするモデルとして二つの劇団の事例を紹介する。一つ目は代表作『北の国から』の作者で有名な脚本・演出家の倉本聰が主宰する「富良野塾」、二つ目は世界的に活躍する演出家の鈴木忠志が主宰する「SCOT」である。

「富良野塾」はシナリオライター、俳優の養成を目的として、1984年に北海道富良野市に設立された。入塾料・受講料は無料であり、塾生たちはそこで二年間共同生活を送りながら演劇を学ぶという形態をとっていた。富良野塾としての活動は2010年に終了したが、現在はOBを中心とした「富良野 GROUP」が新たに結成され、富良野市を中心に創作活動を続けている<sup>1</sup>。

「SCOT」は1976年に富山県利賀村に活動の拠点を移した。合掌造りの民家を改造した劇場「利賀山房」や野外劇場等で公演を行い、1982年には日本初の世界演劇祭「利賀フェスティバル」が開催された。公演の入場料金は無料である代わりに、活動支援のための寄付金を任意で受け取っている。日本では珍しい多国籍のメンバーを抱える国際劇団として、現在も世界の舞台芸術家たちに刺激を与え続けている<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 倉本聰・富良野 GROUP 公式 Web サイト 2016年9月18日閲覧。

<sup>2</sup> 鈴木忠志・SCOT 公式 Web サイト 2016年9月18日閲覧。

これらの劇団の取り組みは、拠点となる地域に様々な便益をもたらす。例えば富良野 GROUP の活動により、市民の地域活動への参加が活発化し、演劇は富良野のスキーと並ぶ新たな観光資源となった。富良野塾卒業後も富良野に住み続ける OB は多く、富良野に人的資源を引き付けるきっかけにもなっている。SCOT も「演劇の聖地」として世界の舞台人に親しまれ、多様な観光客を呼び寄せるなど、交流人口の増加に貢献している。

こうした SCOT と富良野塾の事例には、地方である雪国を拠点としながら、全国・世界に向けて高い発信力を有していたという共通点がある。この発信力の高さは、倉本聰と鈴木忠志という二人の著名な舞台芸術家の存在によるところが大きい。

富良野と利賀は、このように実力を持ったキーパーソンが偶然にも雪国を選んだことによって、多くの便益を享受することができた。私たちの提案はこの偶然を必然に変え、舞台芸術活動を以て雪国の振興を図るものである。そうした政策を考えるうえで、受け入れ側の体制、舞台芸術団体の現状を整理することが欠かせない。次章からは数々の事例をもとにその内容について説明していく。

## 2 章 受け入れ体制の整備—事例をふまえて—

### 2-1 ハード面の整備

舞台芸術団体を受け入れる体制を整備する上で、まずはハード面について考える。ここでは制作環境と居住環境の二点に着目し、事例を紹介する。いずれもその地域にある資源を再利用した例である。

はじめに、制作環境の事例を取り上げる。近年、少子高齢化の進行や市町村合併に伴い、国内における廃校数が数多く存在する中<sup>3</sup>、その効果的な活用方法として、アートが普及しつつある。東京都豊島区にある「にしすがも創造舎」がその一例である。この施設は閉校した中学校の校舎や体育館をそのまま利用し、豊島区文化芸術創造支援事業の一環として 2004 年にオープンした。「アート・ファクトリー(工場)」という名の通り、多くのアーティストや子どもを含めた地域住民から、様々な芸術活動の拠点として使用されている。

ただし、こうした廃校活用事業は無条件に展開できるわけではない。公立学校は国から交付される補助金を利用し建設されており、その条件として、教育活動以外の目的に校舎を転用・譲渡した場合には補助金の返還義務を課されている。この問題を解決する手段として、地域再生法に基づく「地域再生計画」という認定制度が存在する。自治体はその事業を地域再生計画として内閣総理大臣に提出し、認定されれば、補助金返還の免除を受けることができ、にしすがも創造舎のように様々な事業を展開していくことが可能となる<sup>4</sup>。

次に、居住環境の事例を取り上げる。団体を誘致するうえで、居住地の確保は欠かせない。アーティストの居住地として、鳥取県鳥取市鹿野町に空き家を再利用した事例が存在する。2009 年、NPO 法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会は「舞台芸術・まちづくり・現代アートそれぞれのアーティストの卵を招き育み交流するプロジェクト」として、「鹿野レジデンス・サポート・プロジェクト」を開催した。いんしゅう鹿野まちづくり協議会は、兼ねてから町が抱える空き家の積極的な整備・活用を目指しており、このプロジェクトは

<sup>3</sup> 文部科学省「廃校施設活用状況実態調査の結果について」

<sup>4</sup> 小林真理・片山泰輔 2009、p.347-348

空き家問題を解決する手法としても用いられたのである。プロジェクトの一環として約二か月間を期間とした「舞台芸術レジデンス」が行われた。公募や推薦団体から選出された二団体が、鹿野の空き家に滞在して鳥取の観客向けに作品を創作し、「鳥の劇場」をはじめとした同町の劇場にて公演を行いプログラムは終了する。この他に、現在でも地域住民から借りた空き家をゲストハウスとして活用し、国内外の劇団を積極的に招致している。

私たちが提案する政策では、これらの事例に倣い、廃校や空き家といった地域資源を活用したい。これらを再利用するためには少なからぬ経費と手間が必要となるが、ゼロから新しい建物を用意するよりも遥かに地域側の負担が軽く済む。また、序章で述べたように、雪国における無人の建物は大きな危険性を孕んでいる。舞台芸術団体によって生活や活動の拠点として使用されることで、そうした課題も解決できるからである。

## 2-2 ソフト面の整備

舞台芸術団体を受け入れる上で必要となるのは施設だけではない。舞台芸術家が定住し、作品を制作する際に生じる費用の負担や、舞台芸術家の収入の保証も、クリアしなければならない課題である。この節では事例として、「城崎国際アートセンター」と、1章で紹介した「富良野塾」における活動を取り上げる。

兵庫県豊岡市に設置された城崎国際アートセンターは、2013年に設立されたアーティスト・イン・レジデンスの拠点である。稼働率の低かった県立城崎大会議館を市が譲り受け改装したこの施設は、現在では世界中から応募が殺到するほどの成長ぶりを見せている。

これは施設の利便性や実用性の高さがあってこそその成果であるが、経済面での保障が充実していることにも注目しておきたい。城崎国際アートセンターでは、行政の側から舞台芸術家に代わって負担する費用として「宿泊費」、「施設利用費」、「作品制作費」の三点を定めている<sup>5</sup>。こうした一定の費用の免除と制作拠点の提供により、作品制作に取り組める環境が整う。

しかし、芸術家の生活費等、これ以外の支出に関しては市の助成の枠から外れることになる。そこで、舞台芸術家に賃金が支払われる雇用の仕組みが必要となるわけである。

雇用の仕組みを考える際に留意すべきことは、収入獲得のために行われる仕事の内容である。詳細な説明は次章で行うが、東京で活動する舞台芸術家の多くは、収入の不足分を補うためにアルバイト等を兼業している。地方に活動拠点を移してなお、そうしたアルバイトによって生計を立てなくてはならないとなれば、拠点を移す必然性に欠ける。しかし、それが地域に密着した仕事であれば、それは舞台芸術家と地域住民とのコミュニケーションの一環として機能することが期待できる。富良野塾ではそうした仕組みが取り入れられ、塾生は農家の手伝いや、宿泊施設、飲食店での短期労働を行っていた。富良野の地は降雪地帯であったため、夏季に農業の手伝い、冬季に舞台づくりといった形をとった<sup>6</sup>。これによって、地域住民との交流の機会、収入獲得の手段を同時に得ることが可能となったのである。

これらの事例に倣い、行政側は招致する団体に宿泊費、施設利用費、作品制作費を保障することとしたい。また、収入を獲得する手段としては、地域に密着したものであること

<sup>5</sup> 城崎国際アートセンター公式 Web サイト 2016年9月18日閲覧。

<sup>6</sup> 倉本聡・富良野 GROUP 公式 Web サイト 2016年9月18日閲覧。

を念頭に置きつつ、舞台芸術家が自身のパフォーマンスで収入を得られる仕事を検討する。私たちはそれをアウトリーチ活動に設定した。その地域の小中高校といった教育機関や介護施設等へ、巡回公演やワークショップを市の委託事業として行うことで、安定した事業収入を生み出すのである。

### 3章 都市部における舞台芸術家の現状

前章では、誘致する自治体側の立場から、舞台芸術団体の受け入れ体制について事例をもとに考えた。本章では、都心部における舞台芸術家の現状から、舞台芸術家が誘致に応じる根拠について、統計を用いながら説明していく。

2015年3月に公益社団法人日本芸能実演家団体協議会によって発表された「第9回芸能実演家・スタッフの活動と生活実態調査 調査報告書」のアンケート結果から、現代演劇家の様々な生活実態が明らかになっている。以下、アンケートに対する現代演劇家からの回答を一部抜粋しながら、全体の傾向を分析する。

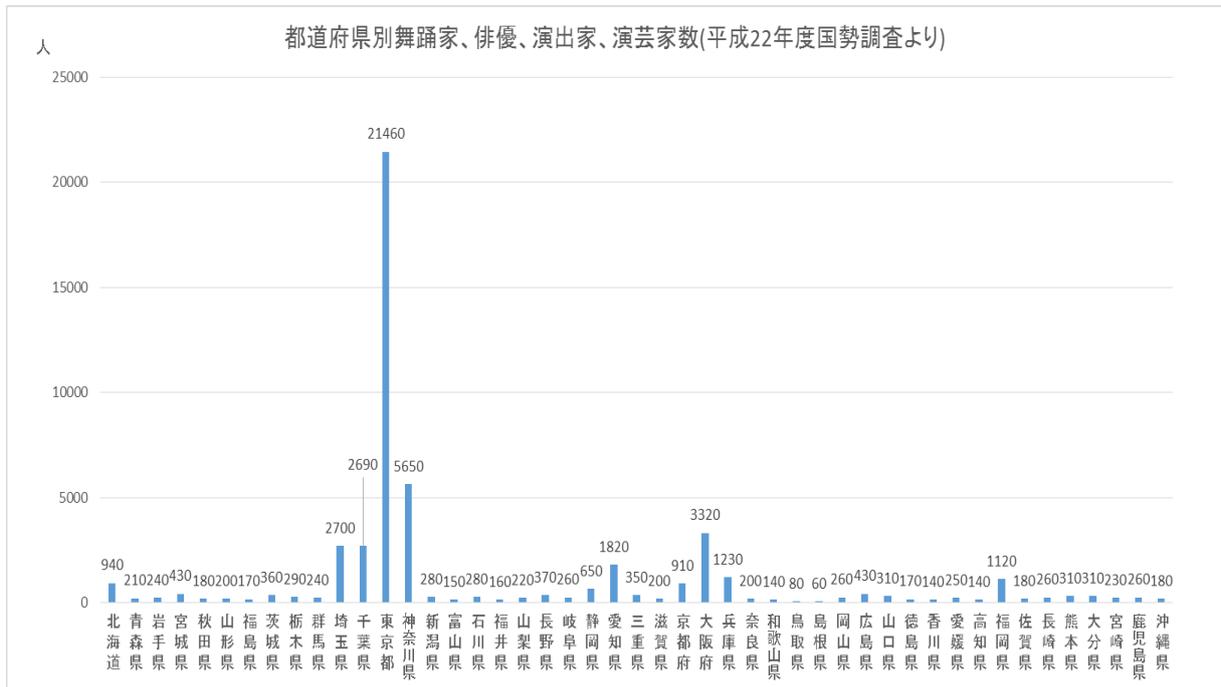
まず、給与・福利厚生面についての回答からみていく。「昨年1年間の個人収入」では、現代演劇家の6割強が年収300万円に届いていないという回答を示した。日本人全体の平均年収は414万円であり、これには遠く及んでいない。また、「昨年1年間に費やした活動日数」では、映像やライブへの出演を合計しても、「芸能活動以外の仕事の日数」を下回っており、現代演劇家としての本来の仕事以外で生計を立てざるを得ないことが伺える。

また、「自らが負担した必要経費の割合」という設問の回答として最も多かったのが「控除対象の必要経費はない」の22.6%であり、さらに「仕事が原因と考えられる病気・病状の治療費の負担状況」の回答では「自分で負担した」が81.1%を占めている。現代演劇家の大半が個人事業主として確定申告をせず、仕事上の怪我や病気であるのにも関わらず労災申請を行わずに治療費補填の申請等をしていないということが指摘できる。年収が300万円に満たないこと、控除対象の必要経費がなく、仕事上の病気・怪我の治療費を多く負担していることから、現代演劇家の経済状況が良好であるとは考えにくいといえるだろう。

次に、仕事を行っていく上での不満や問題点についての回答をみる。「仕事上の問題点」を複数回答で問うたところ、「仕事が単発で継続して仕事がない」という回答が44.8%、「自分で仕事を開拓していくだけの余力がない」という回答が33.7%を占めた。これは多くの現代演劇家が満足な仕事量を得られず、さらにその状況から自力で抜け出すことが困難なことを示している。しかし、「安心して活動していくための必要条件」を三点挙げる設問では、57.1%が「発表や公演、出演の機会が多くあること」と回答した。したがって、先ほどの回答と比較すると現代演劇家の要望と現実がかけ離れていることが指摘できる。また、「技能を維持するための研鑽、トレーニングなど」に費やした日数として、現代演劇家の場合は100日を超えている。レッスン料や稽古場代の負担は決して小さくない。このことから、収入と支出が上手く釣り合わず、支出のほうが大きくなりがちという問題点も指摘できる。

以上の分析から、舞台芸術に携わる人々は様々な問題を抱えながら創作活動をしていることが分かる。では、こうした問題点を抱えながら活動する舞台芸術家はどのような地域

に集中しているのだろうか。2010年度の国勢調査を基に作成した以下のグラフ及び表から検証する。



グラフ 2010年度国勢調査 抽出詳細集計(就業者の産業(小分類)・職業(小分類)) 都道府県結果より作成。

グラフより、都道府県別舞踊家、俳優、演出家、演芸家数は、東京都が21,460人と突出して多いことが分かる。また、東京都周辺の埼玉県、千葉県、神奈川県も他と比べると舞台芸術家数が多いことから、舞台を生業とする人は一都三県に集中しているといえる。

次に、全国と東京都の音楽家、舞台芸術家人口を比較する。

年代別音楽家、舞台芸術家人口及び東京都の舞台芸術家数が全国の舞台芸術家数に占める割合																
	総数 (15歳以上)	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
全国	73810	580	5210	8620	10800	10800	10140	8870	7320	4770	3110	1650	950	730	240	10
東京都	30440	160	1770	3480	4500	4830	3860	3580	3070	2100	1200	820	490	440	120	10

割合	41.24%	27.59%	33.97%	40.37%	41.67%	44.72%	38.07%	40.36%	41.94%	44.03%	38.59%	49.70%	51.58%	60.27%	50.00%	100.00%
----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------

表 2010年度国勢調査 抽出詳細集計（就業者の産業（小分類）・職業（小分類）） 全国結果、都道府県結果(東京都)より

表より、全国と東京都の音楽家、舞台芸術家人口を比較してみると、どの年代であっても、全国の舞台芸術家の約4割強が東京に集中していることが分かる。また、集中しているからこそ活動場所の拠点が得難くなっていることも考えられる。

こうした現状から、作品制作に打ち込める環境の整備、資金面の援助等によって舞台芸術家が地方の雪国に拠点を移して制作活動を行うことを選択する可能性は十分にあるといえる。

#### 4章 政策の実現に向けて

この章では、政策の実現に向けた具体的な手段について述べていく。

まず、誘致する舞台芸術団体として、私たちは劇団が望ましいと考える。舞台芸術家には演劇人の他にもダンサーや音楽家等が挙げられるが、ダンサーや音楽家等が習い事のための教室を持つことが一般的であるのに対し、演劇の分野では一般的でない。ゆえに演劇人は本業による収入が他の舞台芸術家と比べ少なくなりがちである。しかし、演劇人は教室を持たない分活動拠点の移動が比較的容易である。よって雪国に定住する舞台芸術家として、演劇人、すなわち劇団に呼びかけることが最適であると考えられる。加えて、冬季に否応なく四方を閉ざされる雪国は、演劇人にとってはストイックに創作活動に打ち込める環境として大きな利点となりうるだろう。

次に、誘致する劇団に求める条件として、以下の四点を挙げる。一点目はその地域に定住すること、二点目はその地域の民話や伝統芸能等、地域文化と絡めた主題の演劇を創作・公演すること、三点目は農作業や除雪作業に参加し地域住民との交流を図ること、そして四点目はプロフェッショナルな演劇団体として、優れた演劇作品を創造し、世界に向け発信し続けることを目指す団体であることを求める。これらは地域における文化的課題にもとづいたものであり、行政と同じ問題意識のもと創作活動を行っていきける団体を求めるための条件である。

最後に、雪国に劇団を誘致するプロセスについて説明する。まず、誘致する劇団は行政が主体となって選定することとする。行政側が設定した条件に見合う劇団を誘致することで、両者が活動方針を共有しやすくなると考えられる。行政と劇団が同じ方向に向かって活動を展開することが、政策の成功率を高めることに繋がるのである。また、劇団の選定にあたって、私たちは選定委員会を設置する。選定委員会の構成委員には、市長や町長といった自治体のリーダー、演劇に精通したプロデューサーや批評家、文化政策の専門家といった顔ぶれが望ましい。委員会のトップに首長を置くことで、ある程度地域住民の意向を反映させることが可能になるといえる。また、選定委員会の構成員を地域の内外から探し依頼することもトップに立つ自治体のリーダーの職務となる。これには劇団を誘致する際と同様に、行政と目標を同じくする人物を集めやすいという利点がある。

## 終章 誘致実現の先にあるもの

本論文では少子高齢化・人口流出及びそれに伴う様々な問題に直面している雪国に対し、若者人口の増加や不要となった建物の再利用に関する政策として、参考となる取り組みや舞台芸術家の活動の実態に触れながら雪国を演劇団体の拠点とする政策について提案してきた。この政策実現による若者人口の増加は、空き家問題の解決や除雪作業などの住民の日常生活を維持する助けとなる。また、都市圏で生活苦や稽古場不足などの問題を抱えながら活動している演劇人にとっても活動拠点の確保、稽古へ集中できる環境を手に入れることとなり、両者にとってメリットのある政策である。このような、地方に拠点を置き活動するいわゆる“地方演劇”はその土地の文化的側面にも様々な効果をもたらす。岩手県ぶどう座の『うたよみざる』のような、地域の民話を素材とした演目が世界中で上演される例もあり、地域に根差した演劇活動は全国各地に散見され、その意義や成果も十分なものであるといえるだろう。

永くその土地で暮らしている人々にとっては当たり前の仕草や風習、民話や伝承が外部から移住してきた人間によってその魅力が再発見され、演劇の素材として外部へと発信されていく。そのことは地域の魅力を外の人間に伝えることはもちろん、地域社会の衰退とともに失われつつある地域アイデンティティや住民の誇りを取り戻す手立てとなり得る。また、劇団員も制作の過程でその土地の文化や風習に触れることが出来る。文化的資源を演劇の素材とすることは、古くからのコミュニティに生きる地域住民と外からやってきた劇団員のコミュニケーションのきっかけとなり、劇団員が地域のコミュニティに参加していくうえで重要な役割を果たす。そのほかにも、人口減少やコミュニティの希薄化によって途絶えていた集落行事がアートプロジェクトをきっかけに関係が生まれたアーティストらの手によって復活した事例も報告されている<sup>7</sup>。地域住民と劇団員の関係が親密なものとなればこうした交流も期待でき、集落行事の復活は地域の活力となる。

このような地域文化の復興に寄与しうる活動を行政の積極的な支援によってより積極的なものとし、教育や福祉の現場でも公演を実施するなど、より広く市民に受け入れられる取り組みが求められる。教育分野において演劇鑑賞教室や演劇ワークショップを実施することで、子どもたちは地元にいながら質の高い芸術体験を享受することができる。地元のプロフェッショナルな劇団がいることで、都市圏から招聘するよりも安価かつ頻繁に実施することができる。また、雪に閉ざされる冬季の娯楽として演劇が地元住民の暮らしに潤いを与え、また、そうした公演が地元住民の定期的に集まる場として機能し、「寄合の減少による不安」を解消する手立てとなるだろう。

地域に展開する演劇活動を行う一方で、プロフェッショナルの演劇団体としての外部発信力も期待する。劇団そのものが観光資源となり、公演や演劇フェスティバルの開催を通して経済活動の活発化や交流人口の増加に寄与する可能性も十分にあるだろう。

多くの地方自治体が深刻な人口減少とそれに伴う諸問題を抱えている現在、長期的なビジョンをもって革新的な取り組みを実施することは急務である。豪雪というハンディキャップを背負った地域ではことさらに対策が急がれるだろう。私たちが提案する政策の実現

---

<sup>7</sup> 吉田隆之 2014

は、首長の強い意志と多少の予算をもって臨みさえすれば決して難しいものではない。計画初期は誘致のための環境整備などにある程度の予算が必要となるが、長期的に劇団が地域にもたらす効果はそれを上回るものである。雪国への劇団誘致が地域資源の活用、文化資源の創造、交流人口の増加をもたらし、地域住民の地域への誇りを取り戻し、人口減少に歯止めをかけ、地域の活力再生へと繋がる最良の一手となることを願う。

## 参考文献

- ・国土交通省国土政策局「豪雪地帯の現状と対策」2012年1月
- ・総務省地域力創造グループ地域自立応援課『創造的人材の定住・交流の促進に向けた事例調査』2012年3月
- ・総務省統計局「平成22年国勢調査 抽出詳細集計（就業者の産業（小分類）・職業（小分類）」2010年10月
- ・文部科学省「廃校施設活用状況実態調査の結果について」2014年11月
- ・公益社団法人日本芸能実演家団体協議会「第9回芸能実演家・スタッフの活動と生活実態調査 調査報告書」2015年3月
- ・公益財団法人雪センター「第1章 雪国の現状と今後の展望」2013年9月
- ・岩崎忠夫・渡辺貴介・森野美穂編 1996 『シリーズ 地域の活力と魅力 第5巻 感動一地域の文化、芸術、伝統芸能』ぎょうせい
- ・小林真理・片山泰輔監修 2009 『アーツ・マネジメント概論 三訂版』水曜社
- ・千代苑子 2013 「外発性の文化・芸術活動が地域のまちづくりプロセスに与える影響に関する研究 一鳥取市鹿野町・鳥の劇場を事例に一」『龍谷大学大学院政策学研究』2:155-171
- ・平田オリザ 2016 『下り坂をそろそろと下る』講談社
- ・吉田隆之 2014 「アートプロジェクトはソーシャルキャピタル形成に寄与するか―越後妻有と愛知の比較―」『文化政策研究 第8号 2014』137-149
- ・「城崎国際アートセンター公式Webサイト」<http://kiac.jp/jp/aboutus.html>（2016/9/18最終閲覧）
- ・「銀河ホール学生演劇合宿事業ウェブサイト」<http://gingaku.jimdo.com/>（2016/09/16最終閲覧）
- ・「倉本聡・富良野GROUP公式Webサイト」<http://furanogroup.jp/furanojyuku/index.html>（2016/9/18最終閲覧）
- ・「鈴木忠志・SCOT公式Webサイト」<http://www.scot-suzukicompany.com/scot.php>（2016/9/18最終閲覧）
- ・デイリーニュースオンライン「雪国の人々悩ます『空き家』と『雪』」[dailinewsonline.jp/article](http://dailinewsonline.jp/article)（2016/9/16最終閲覧）
- ・「にしすがも創造舎公式Webサイト」<http://sozosha.anj.or.jp/about/>（2016/09/17最終閲覧）